



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月9日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大田 垣 一郎
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 熊澤 達郎（TEL）028-659-3112
 経営企画部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	9,272	2.3	239	50.8	204	31.9	194	53.0
2026年2月期第1四半期	9,065	△2.8	158	△18.1	154	△20.3	127	△35.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	26.15	25.90
2026年2月期第1四半期	17.09	16.96

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	25,551	6,517	25.2
2026年2月期	24,976	6,798	26.9

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 6,434百万円 2026年2月期 6,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年2月期	—				
2027年2月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	2.1	550	3.9	390	13.0	320	4.0	42.92

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	8,050,000株	2026年2月期	8,050,000株
2027年2月期1Q	593,922株	2026年2月期	593,922株
2027年2月期1Q	7,456,078株	2026年2月期1Q	7,456,078株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2026年3月1日から2026年5月31日まで)における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、中東情勢の不安定化を背景とした資源価格の高止まりや相次ぐ食料品の値上げ等により消費者の生活防衛意識が高まっているほか、小売業界内での再編や異業種間の競争激化も見られるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社は「住まいと暮らしを豊かにするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に貢献する」というミッションに基づき、事業活動を推進するとともに、地域に根ざした社会貢献活動として、高齢者世帯を支える「スマイルサービス」の展開をはじめ、環境保全活動への参加、公益財団法人等への寄付を伴う商品の販売などの取り組みを継続しました。

営業面では、「業務スーパー」において生活防衛ニーズに応える特売セールを機動的に実施したことに加え、同業態並びに新たなフランチャイズ事業である焼肉専門店の新規出店効果により、売上が大きく伸長しました。また、ホームセンター事業におけるDCMプライベートブランドの拡販による利益率の改善や、WILD-1事業におけるアパレル等のソフト部門への展開強化など、需要の変化に対応しつつ収益性の向上を図る取り組みを推進しました。商品動向としましては、販売促進施策が奏功した冷感ウェアなどの夏物季節品やエアコンが好調に推移したほか、リユース事業における高額腕時計や衣料品も堅調に推移しました。一方で、当第1四半期累計期間は、ホームセンター事業において、ゴールデンウィーク明けの消費の反動減が想定を上回ったことに加え、消費者のレジャー志向の変化により宿泊を伴うキャンプ用品の動向が鈍く、WILD-1事業の販売に影響を及ぼすこととなりました。

経費面では、引き続き業務効率化や働き方の見直しによる人件費の抑制、費用対効果を精査した販売促進策の展開、及び在庫圧縮による物流効率の向上など、継続的なコスト削減に努めました。

設備面では、3月にホームセンターと併設し、お客様の日常をより幅広くカバーする「業務スーパー大田原南店(栃木県大田原市)」を出店しました。また、新たなフランチャイズ事業として、業務スーパーを展開する株式会社神戸物産のFC第1号店となる、本格デザートビュッフェ等を備えた新しいスタイルの焼肉専門店「プレミアムカルピ宇都宮駅東店(栃木県宇都宮市)」を開業し、事業領域の更なる拡充を推進しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は92億72百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は2億39百万円(前年同四半期比50.8%増)、経常利益は2億4百万円(前年同四半期比31.9%増)、四半期純利益は1億94百万円(前年同四半期比53.0%増)となりました。

なお、当社の報告セグメント事業別業績は次のとおりです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、DCMプライベートブランドの拡販に注力した結果、同商品の売上は前年同四半期比で二桁増と大幅に伸長し、売上総利益率の改善に大きく寄与しました。商品動向としては、中東情勢を受けた石油由来品(シンナー、ごみ袋、カーオイル等)の需要が高く推移したほか、2027年の省エネ基準強化を見据えたエアコンや、販売促進施策などが奏功した冷感ウェア等の夏物季節品が好調に推移しました。一方で、生活防衛意識の高まりや競合激化によりペット関連用品が低調だったほか、売場縮小等の影響で自転車カテゴリーが苦戦しました。また、第1四半期の最大需要期であるゴールデンウィークに向けて販売促進を強化し、同期間の売上は大きく伸長しましたが、その後の急激な反動減が大きな下押し要因の一つとなり、セグメント売上は前年同四半期並みの水準を維持するに至りませんでした。しかしながら、PB商品の拡販などによる利益面の改善が収益の下支えとなりました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、38億57百万円(前年同四半期比0.3%減)、セグメント利益は、1億57百万円(前年同四半期比41.5%増)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業においては、消費者のレジャー志向が「安・近・短」へと変化し、宿泊を伴うキャンプ用品が苦戦を強いられる中、市場の変化を柔軟に捉えた施策が奏功しました。商品面では、アパレルや身の回り品といったソフト部門の品揃えと販売を戦略的に強化した結果、夏物衣料やUVケア用品が好調に推移し、同部門が全体の業績を牽引することとなりました。さらに、デジタルシフトを通じた顧客生涯価値(LTV)の最大化に向け、アプリでの登録キャンペーンや限定クーポンDM等の施策を展開し、安定的な集客の確保に繋がる取組を推進いたしました。こうした施策による売上の下支えに加え、経費削減効果が大きく寄与したことで、セグメント利益は黒字に転換しました。

これらの結果、WILD-1事業の営業収益は、20億76百万円(前年同四半期比1.2%増)、セグメント利益は、40百万円(前年同四半期はセグメント損失9百万円)となりました。

[専門店事業]

食品販売(業務スーパー等)においては、消費者の生活防衛ニーズに応えるべく、3月に大田原南店を出店するとともに、機動的な販促施策を実施しました。特に5月の「販売強化商品特売」では、需要の高い冷凍食品の特売セールが前年を大きく上回る実績を記録するなど、売上を大きく伸ばさせました。販売価格の適正化と商品ミックスの改善により、粗利率についても前年同四半期を上回る結果となりました。

リユース事業(オフハウス等)においては、中古市場の回復に伴い高額腕時計が好調だったほか、衣料品の買取好調が売上増に繋がりました。一方で、宝飾品は金相場下落に伴う割安感の低下から前年同四半期を下回りました。

飲食事業においては、新たなフランチャイズ事業として3月にオープンした焼肉専門店「プレミアムカルビ宇都宮駅東店」が想定を上回る好調な滑り出しを見せ、セグメント売上を押し上げました。一方で、同店開業に伴う初期経費が収益面での負担となりました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、33億82百万円(前年同四半期比6.6%増)、セグメント利益は、2億39百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業においては、不動産賃貸収入が堅調に推移したことに加え、アミューズメント施設における近隣競合店舗出店の影響が一巡したことで、底堅い推移となりました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、88百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は、34百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、255億51百万円となり、前事業年度末に比べ5億75百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加3億78百万円、売掛金の増加3億70百万円、商品の増加3億69百万円に対して、投資有価証券の減少4億88百万円によるものであります。

負債は、190億34百万円となり、前事業年度末に比べ8億55百万円の増加となりました。主な要因としては、買掛金の増加8億64百万円、電子記録債務の増加1億22百万円に対して、繰延税金負債の減少1億62百万円によるものであります。

純資産は、65億17百万円となり、前事業年度末に比べ2億80百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払による減少1億49百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億30百万円に対して、当第1四半期累計期間において四半期純利益1億94百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は25.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の業績予想につきましては、2026年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,888	1,370,043
売掛金	791,194	1,161,383
商品	6,318,436	6,688,243
貯蔵品	14,678	17,030
その他	439,763	368,199
貸倒引当金	△146	△125
流動資産合計	8,555,814	9,604,774
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,960,685	3,022,606
土地	7,204,479	7,204,479
その他(純額)	889,712	811,583
有形固定資産合計	11,054,877	11,038,669
無形固定資産		
	504,756	550,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,153,691	2,665,068
敷金及び保証金	1,652,114	1,643,492
その他	54,235	49,133
投資その他の資産合計	4,860,041	4,357,694
固定資産合計	16,419,675	15,946,606
繰延資産	1,422	568
資産合計	24,976,912	25,551,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,329,547	3,194,318
電子記録債務	1,172,839	1,295,441
短期借入金	4,430,000	4,790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,102	1,263,957
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	78,037	62,155
賞与引当金	-	78,952
契約負債	401,322	410,797
預り金	349,853	401,760
資産除去債務	4,300	4,300
その他	822,572	721,431
流動負債合計	11,394,576	12,723,113
固定負債		
長期借入金	5,445,775	5,146,400
退職給付引当金	416,892	414,366
資産除去債務	288,564	289,033
その他	633,039	461,904
固定負債合計	6,784,271	6,311,704
負債合計	18,178,847	19,034,818

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	2,448,680	2,448,680
利益剰余金	1,287,375	1,333,228
自己株式	△389,287	△389,287
株主資本合計	5,272,767	5,318,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,445,709	1,115,533
評価・換算差額等合計	1,445,709	1,115,533
新株予約権	79,587	82,978
純資産合計	6,798,064	6,517,132
負債純資産合計	24,976,912	25,551,950

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	9,065,872	9,272,375
売上原価	6,650,874	6,760,440
売上総利益	2,414,998	2,511,934
営業収入	119,253	135,007
営業総利益	2,534,251	2,646,941
販売費及び一般管理費	2,375,433	2,407,520
営業利益	158,817	239,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,814	19,304
補助金収入	5,268	5,999
受取保険金	349	34
その他	1,573	559
営業外収益合計	38,006	25,898
営業外費用		
支払利息	40,615	58,415
支払手数料	1,242	1,002
その他	226	1,751
営業外費用合計	42,084	61,169
経常利益	154,739	204,151
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,136
特別利益合計	-	20,136
特別損失		
固定資産除却損	742	-
特別損失合計	742	-
税引前四半期純利益	153,997	224,287
法人税、住民税及び事業税	35,540	41,641
法人税等調整額	△8,947	△12,329
法人税等合計	26,592	29,312
四半期純利益	127,404	194,974

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,871,001	2,052,903	3,174,711	84,409	9,183,025	2,100	9,185,125	—	9,185,125
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,871,001	2,052,903	3,174,711	84,409	9,183,025	2,100	9,185,125	—	9,185,125
セグメント利益 又は損失(△)	111,611	△9,389	256,730	29,418	388,371	2,100	390,472	△231,654	158,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,654千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,654千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,857,669	2,076,607	3,382,680	88,309	9,405,267	2,114	9,407,382	—	9,407,382
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,857,669	2,076,607	3,382,680	88,309	9,405,267	2,114	9,407,382	—	9,407,382
セグメント利益	157,882	40,008	239,384	34,068	471,343	2,114	473,458	△234,036	239,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益の調整額△234,036千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	108,043千円	123,492千円